

憲法を学ぶ — 改憲は遠のいたか？

「壊憲」を押し戻す「憲法力」

第5回（最終回）

森 英樹

憲法学者
龍谷大学法科大学院教授

憲法条文を変更する「改憲」は遠のいたかもしれないが、この国の政治・社会の「体つき」であるconstitutionは確実に変えられつつあり、それは日本国憲法が描いたヴィジョンとは逆方向に向かう「壊憲」として爆走している—というのが、私の見立てです。
憲法条文を変えさせない「護憲」には、強いしどさを誇ってきた日本の市民

・学生・労働者の運動も、「壊憲」には手こずっていないのではないのでしょうか。でも、これほどひどい政治・社会の「壊憲」を、「護憲」運動が培ってきた「憲法力」は見逃すはずがありません。
年金問題や後期高齢者医療制度などをめぐって、市民の怒りが沸騰しています。政治・行政では、私たちが拠出する税金や保険料が、私たちの「健康で文化的な生活を営む権利」のためという本来の目的から脱線したひどい運営でめっちゃくちゃにされています。

万人を超え続け、未来に展望を持たない子どもたちをも巻き込んだ社会不安が深刻です。
だったら、そうした不安を解消するように国家財政を振り向けなければいけません。二言目には「財源不足」あげく「消費税引き上げ」が噂されている昨今です。でも、本当にそうなのでしょうか。

「壊憲」の最たるものはtransformationを震源地にした軍事力強化だ。この連載で言いました。そのため、年間5兆円ベースの「防衛」費は予算上もほとんど聖域化されていて、「節約」の対象にはなっていません。おまけに守屋次官汚職事件で浮き彫りにされているように、この予算執行には膨大な「水増し」利権が巣くっているのです。

Transformationのためにグアムに移転する沖縄海兵隊が、新任地で住む宿舍建設費は日本側が負担していますが、現地相場では1戸・1800万円が相場の建設費が、なんと9000万円で計上されたのが、本年度予算でした。いま使っている主力戦闘機F15は米国製ですが、米国で買えば1機60億円なのに、90億円で買われています。軍事費が仮に必要だとしても、「水増し」されて利権と化しているのです。そもそも軍事費は殺戮の費用、社会保障費や医療費は人命を救う費用だという原点も想起すべき時でしょう。

国民が拠出した税金・保険料が理不尽に使われていることへの市民の怒りを、最大の理不尽、軍事費への怒りまでつなげていくときが今でしょう。

【終わり】